



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-751-4429

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,003	△1.7	221	△48.8	116	△42.0
22年3月期第3四半期	8,148	△2.3	432	—	200	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.28	—
22年3月期第3四半期	7.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	475,996	19,141	4.0	705.85
22年3月期	445,542	18,738	4.2	690.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,141百万円 22年3月期 18,738百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△4.2	600	11.5	300	15.8	11.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 27,371,605株 22年3月期 27,371,605株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 253,650株 22年3月期 240,462株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 27,122,023株 22年3月期3Q 27,159,734株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
※ 平成23年3月期 第3四半期決算説明資料.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益は増加したものの、その他経常収益の減少等を主因に前年同期比1億45百万円減少し80億3百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費やその他経常費用の増加等を主因に前年同期比66百万円増加し77億81百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億11百万円減少の2億21百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期比84百万円減少の1億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(主要勘定の状況)

当第3四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比280億17百万円増加の4,420億54百万円となりました。貸出金につきましても、前事業年度末比96億41百万円増加の3,354億65百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比100億54百万円増加の966億79百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、有価証券や貸出金等の増加により、前事業年度末比304億54百万円増加の4,759億96百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により前事業年度末比300億50百万円増加の4,568億54百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により前事業年度末比4億3百万円増加の191億41百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

〔簡便な会計処理〕

① 減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前四半期純利益は27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,592	14,407
コールローン	11,800	6,200
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	—	67
有価証券	96,679	86,625
貸出金	335,465	325,824
外国為替	119	129
その他資産	1,495	1,063
有形固定資産	13,627	13,370
無形固定資産	88	102
繰延税金資産	2,580	2,920
支払承諾見返	346	300
貸倒引当金	△4,800	△5,471
資産の部合計	475,996	445,542
負債の部		
預金	437,135	410,887
譲渡性預金	4,919	3,150
借入金	9,300	6,900
その他負債	2,137	2,571
役員退職慰労引当金	260	218
睡眠預金払戻損失引当金	109	122
再評価に係る繰延税金負債	2,645	2,653
支払承諾	346	300
負債の部合計	456,854	426,804
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	12,126	12,135
自己株式	△113	△108
株主資本合計	15,717	15,730
その他有価証券評価差額金	△437	△865
土地再評価差額金	3,862	3,872
評価・換算差額等合計	3,424	3,007
純資産の部合計	19,141	18,738
負債及び純資産の部合計	475,996	445,542

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	8,148	8,003
資金運用収益	7,107	7,205
(うち貸出金利息)	6,209	6,057
(うち有価証券利息配当金)	883	1,119
役務取引等収益	541	634
その他業務収益	209	70
その他経常収益	289	92
経常費用	7,715	7,781
資金調達費用	943	747
(うち預金利息)	934	732
役務取引等費用	550	547
その他業務費用	—	0
営業経費	4,924	5,100
その他経常費用	1,297	1,385
経常利益	432	221
特別損失	42	52
固定資産処分損	20	4
減損損失	22	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
税引前四半期純利益	389	169
法人税、住民税及び事業税	59	10
法人税等調整額	130	42
法人税等合計	189	53
四半期純利益	200	116

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

(単位:百万円)

	平成23年3月期 の予想値	平成23年3月期		平成22年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)
業務粗利益		6,614	250	6,364
資金利益		6,457	293	6,164
役務取引等利益		87	95	△ 8
その他業務利益		69	△ 140	209
経費(除く臨時処理分)		4,976	205	4,771
人件費		2,882	172	2,710
物件費		1,852	49	1,803
税金		241	△ 16	257
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	【2,018】	1,638	45	1,593
除く国債等債券損益		1,570	182	1,388
一般貸倒引当金繰入額	【△ 12】	3	97	△ 94
業務純益	【2,030】	1,634	△ 53	1,687
うち国債等債券損益		67	△ 138	205
臨時損益		△ 1,412	△ 157	△ 1,255
うち不良債権処理額	【1,261】	930	144	786
うち株式等損益		△ 362	31	△ 393
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	【1,249】	934	242	692
経常利益	【600】	221	△ 211	432
特別損益		△ 52	△ 10	△ 42
税引前四半期純利益		169	△ 220	389
法人税、住民税及び事業税		10	△ 49	59
法人税等調整額		42	△ 88	130
法人税等合計		53	△ 136	189
四半期純利益	【300】	116	△ 84	200

(注) 平成23年3月期の予想値は、平成22年11月12日に公表したものです。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位:百万円、%) (参考) (単位:百万円、%)

	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,215	9,544	11,164
危険債権	6,308	4,199	5,960
要管理債権	1,309	1,926	1,302
合計(A)	17,832	15,669	18,427
正常債権(B)	318,270	311,021	312,272
総与信額(C) = (A)+(B)	336,103	326,691	330,700
不良債権比率(A)/(C)	5.30	4.79	5.57

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく四半期末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、当行は部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

※ 平成22年12月末の金融再生法開示債権は、平成22年9月末より595百万円減少し、17,832百万円となっております。また、総与信額に対する開示債権の比率は5.30%となっております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成23年3月末(予想値)	平成22年9月末(実績)
自己資本比率	8.7%程度	8.67%
Tier1比率	6.9%程度	6.84%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額

	平成22年12月末				平成21年12月末				(参考) 平成22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	91,955	△ 735	1,971	2,706	77,593	△ 2,182	1,142	3,324	88,554	△ 22	2,800	2,823
株式	6,995	△ 1,189	233	1,423	7,408	△ 1,451	422	1,873	7,044	△ 1,289	338	1,627
債券	76,231	1,563	1,703	139	59,740	466	641	174	72,792	2,386	2,424	38
その他	8,728	△ 1,109	34	1,143	10,444	△ 1,197	78	1,276	8,717	△ 1,119	37	1,157

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。(平成22年9月末と同じベース)
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券の株式等については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
4. 子会社及び関連会社株式は、該当ありません。
5. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成22年12月末				平成21年12月末				(参考) 平成22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	4,099	△ 519	—	519	2,999	△ 430	—	430	4,099	△ 438	1	439

(5) デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他
該当事項はありません。

(6) 預金・貸出金残高

① 預金(未残)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成22年12月末	平成21年12月末
預金	442,054	430,676
うち個人預金	322,247	318,518

平成22年9月末
430,837
316,396

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(未残)

(単位:百万円、%)

(参考) (単位:百万円、%)

	平成22年12月末	平成21年12月末
貸出金	335,465	326,058
うち中小企業等貸出残高	304,568	298,027
中小企業等貸出比率	90.78	91.40
うち個人ローン残高	53,926	53,947
個人ローン比率	16.07	16.54

平成22年9月末
330,201
299,188
90.60
54,086
16.37

(7) 個人預かり資産残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成22年12月末	平成21年12月末
個人預かり資産残高	21,107	21,964
投資信託	5,005	3,873
個人年金保険	8,378	8,743
外貨預金	73	98
公共債	7,649	9,249

平成22年9月末
21,386
4,776
8,373
77
8,159

以 上